

第1回 自治体の遠隔型連携に関する研究会 議事概要

日 時：平成28年7月21日（木） 18:00～20:00

場 所：日本都市センター会館7階 703会議室

出席者：横道清孝 座長（政策研究大学院大学）、伊藤正次 委員（首都大学東京）、木村俊介 委員（一橋大学）、辻一郎 委員（東北大学）、西田奈保子 委員（福島大学）、高田秀和 委員（豊島区）、檜楨貢 委員（佐世保市）、石川理事・研究室長、池田研究室副室長、千葉研究員、劔持研究員、三浦研究員、三好研究員（事務局：日本都市センター）

議事要旨

- ・ 座長、委員及び事務局の紹介
- ・ 調査研究に関する議論
- ・ 今後の進め方に関する検討

1 調査研究に関する議論

(1) 遠隔型連携全般に関する議論

- ・ 近接型と遠隔型の広域連携ではアプローチの仕方等、手法が違っていると考えられる。
- ・ 連携の仕組みを作ったうえで、どうやってマネジメントや維持していくか、長期的にどのように発展させていくかを、現地調査を含めた情報収集を行った上で提言できれば、全国の自治体の参考になるのではないか。
- ・ 遠隔型連携の担い手は分野によって違いがある。災害対応は自治体同士が中心となり、地域活性化などはNPOや第三セクターが主な担い手となる印象がある。
- ・ 遠隔型連携を行うにあたり、広域自治体である県に対してどのような支援が期待し得るかを議論することも必要ではないか。
- ・ 人口が減少し財政が厳しくなるなか、限られたリソースをいかに有効活用していくかを考える必要がある。広域連携は行政主体間の連携を核として、お互いのリソースを有効活用しようという考えに基づいている。
- ・ 震災や地方創生により遠隔型連携の必要性が生じている。うまく対応できる仕組みを手探りで作っている現状を整理したい。
- ・ ICTの発達により距離の問題を克服できるようになり、遠隔型連携がしやすくなったことは従来から言われていることではあるが、やはり大事なことである。距離の問題により、縁や関係を伸ばしたいと思っても社会化されないという状況を打開し、繋がる領域が広がってきている。
- ・ 従来、姉妹都市や災害時応援協定を結んでいた自治体同士が一步踏み込んで、様々な分野での連携をしていくというのは今後増えていく可能性がある。
- ・ 遠隔型連携により観光政策を行ってる自治体があれば興味深い。

(2) 災害時における遠隔型連携に関する議論

- ・東日本大震災では、被災自治体に対し遠隔地の自治体が多く職員を派遣したことが特徴として挙げられる。
- ・東日本大震災では、姉妹都市や災害時応援協定など従来から親交のあった、自治体からの支援が脚光を浴びたが、実際の職員の派遣数で見ると総務省と全国市長会、全国町村会が協力した職員派遣スキームの方が派遣数が多かった。
- ・防災に関しては、時期を区分したものにも対応できるマネジメント体制が必要ではないか。
- ・災害時応援協定は発災以前に、ゆかりのある自治体同士が結んでいるケースが多い。また、発災以後に市長のパーソナリティ等によりメディア露出で支援が集まったケースもあった。逆に災害時応援協定を結んでおらず、メディア露出が低く大々的に支援が受けられなかったといったケースにも関心がある。

(3) 福祉分野における遠隔型連携に関する議論

- ・CCRC には、自治体同士が連携し移住促進をするものと、特に連携をせず広く移住者を募集するものがある。自治体同士が連携している方がうまくいっているという印象がある。
- ・CCRC で一番の問題は人をどう集めるか。アメリカではカレッジリンク型という、大学の隣に作ることによって生涯学習を可能とする等の付加価値の創出や、大学の同窓会名簿を使用して人集めをしている。
- ・自治体同士で連携して CCRC を実現する場合、地価が高く介護福祉施設の作りにくい都市自治体と、過疎化が進む自治体で協力することになるが、急に介護福祉施設の設置という話では自治体に抵抗がある。昔からの繋がりや議論を重ねることが必要となる。
- ・CCRC のような高齢者を対象とした移住だと高齢者を呼び込むことになるため、医療や介護の人材確保が重要になる。

2 今後の進め方

(1) 調査手法について

- ・先進的、特徴的な施策を実施している自治体について、現地調査を実施していく。

(2) 今後のスケジュールについて

- ・次回（第2回）研究会を8月25日に開催し、自治体委員に豊島区と佐世保市の遠隔型連携の取組みについて事例紹介をしていただく。その後論点や調査項目、調査候補地を整理し、現地調査に向けた検討を行う。

（文責：日本都市センター）